

## 北陸地方の一人当たり GDP 成長のための視点

—要因分解による地域間比較—

丸山 洋平\*<sup>1</sup>・丸屋豊二郎\*<sup>2</sup>

### はじめに

日本は人口減少、少子高齢化が地域差を伴って進行する社会であり続ける。それは、人口を媒介とする事象に対し、それぞれの地域人口の特徴をよく把握した上で各種施策を形成・実施することが重要な視点であり続けるということの意味している。また、人口減少対策として、「人口が減っても豊かな生活を送る」という考えがある。すなわち、地域全体の総量よりも一人当たりの量への着目であり、人口減少・少子高齢化がこれまで以上に進行することが予測されるにあたり、一人当たりの量の維持・成長がより重要性を増してくるということである。

こうした考えに基づき、本稿では人口が減っても豊かな暮らしを送るための指標として、一人当たり GDP に着目する。地域住民の経済的な豊かさは、地域全体の経済規模や人口規模の多寡ではなく、一人当たり GDP を測度として捉える方が妥当であろう。本稿では、後述する要因分解による分析から、北陸地方の一人当たり GDP の相対的な高さが何に起因しているのか、何が一人当たり GDP の成長をこれまで牽引してきたのかを明らかにすることを通して、北陸地方の経済活性化施策に必要な知見を整理したい。なお、本稿で扱

う GDP は全て実質 GDP である。

### I. 北陸地方の人口

総務省統計局「人口推計」によると、北陸地方（富山県、石川県、福井県）の総人口は1990年代後半に約313万人でピークを迎えており、既に15年近く人口減少が続いている。全国の人口がピークとなったのは2008年であり、北陸地方は全国よりも10年程度人口減少の開始が早かったことになる。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の地域別将来推計人口（2013）によると、北陸地方の総人口は、2040年に245万人になると推計されており、これは2010年の307万人を100とした指数で示すと79.8となる。全国の場合、同様に計算した2040年の人口の指数は83.7であり<sup>1</sup>、北陸地方は全国よりも人口減少のスピードが速いと見通されている。また、年齢構造の高齢化も進んでいる。年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の合計を生産年齢人口（15～64歳）で除して100倍した値である従属人口指数は、2015年国勢調査によると北陸地方は71.8、全国は64.7であり、7ポイント程度北陸地方の方が高い。社人研推計では2040年に北陸地方は90.9、全国は85.4となっており、北

\*1 福井県立大学 地域経済研究所

\*2 福井県立大学 地域経済研究所 所長

陸地方と全国との較差はやや縮小するものの、北陸地方の方が高い状態のまま推移する見通しである。つまり、北陸地方は全国的な水準に比べ、従来のように現役世代（生産年齢人口）が子どもと高齢者を支えるという枠組みが維持されるとしたら、現役世代により多くの負担がかかるような年齢構造の地域であり続けるということである。

北陸地方は全国よりも人口減少のペースが速く、高齢化による現役世代の負担も大きい。そのため、地域経済が縮小しやすい状況にあるといえる。人口減少の主な要因は、死亡数の増加、低出生率、若年人口の大学進学や就職時の転出超過、その結果として再生産年齢女性が減少することによる次世代出生数の減少である。地方創生に係る地方人口ビジョンにおいて、各地方自治体は出生率が上昇して少子化が解消されるシナリオ（合計出生率が2.07に達する）、転出超過が縮小して移動による人口増減が均衡するシナリオ（封鎖人口）などを仮定した将来人口推計を実施し、政策上の目標人口として設定している。北陸地方の3県もこうした将来推計人口を算出しているが、将来的にシナリオとして設定しているような状況が実現される蓋然性は低いと見た方がよい。直近の人口動態を見る限り、女子年齢別出生率の著しい上昇は確認できず、東京圏を始めとした都市部への人口流出も縮小する様子は見られない。

今後を展望しても人口が増加に転じることは考えにくい。人口減少・少子高齢化が進む中では、生活の質を維持・成長させることを目標として、経済活性化施策に取り組むことが現実的な選択肢であり、人口が減少しても豊かな暮らしを送るという状況を達成するに

も効果的な道筋である。本稿では、この「生活の質」を地域住民の経済的な豊かさとして把握すべく、一人当たり GDP に着目するものである。

## II. 地域別一人当たり GDP の推移

### 1. 使用する GDP データ

分析に使用する GDP データは、内閣府の県民経済計算による都道府県別 GDP の値である。分析には以下の4つのデータセット（実質 GDP の詳細、期間）を使用した。

- (1) 1990暦年基準価格（68SNA, 実質：固定基準方式）、1980～1999年（岡山県の1980～84年、沖縄県の1980年は欠損）
- (2) 1995暦年基準価格（93SNA, 実質：固定基準方式）、1990～2003年
- (3) 2000暦年連鎖価格（93SNA, 実質：連鎖方式）、1996～2009年
- (4) 2005暦年連鎖価格（93SNA, 実質：連鎖方式）、2001～2013年。

国民経済計算体系に68SNA と93SNA が、実質 GDP 計算方法に固定基準方式と連鎖方式が混在しており、単純に連結して変化を見ることができるデータではない。ただ、後述する一人当たり GDP の地域較差の要因分解は、任意の時点のデータが得られればよい。また、一人当たり GDP 成長率の要因分解は同一データセット内の分析に限定することから、データセット間の整合性の不十分さが分析上問題になることはない判断している。

## 2. 一人当たり GDP の推移

図1は、第1節で示した4つのデータセットの別に、地域別<sup>2</sup>一人当たりGDPの推移を示したものである。一人当たりGDPは、地域別GDPを当該地域の総人口で除した値であり、総人口は国勢調査および総務省統計局「人口推計」の値を利用している。

いずれの期間も一人当たりGDPは、6地方圏よりも3大都市圏の方が大きい。各期間で3大都市圏と6地方圏との較差の平均値を見ると、1980～1999年は82.4万円、1990～2003年は89.2万円、1996～2009年は84.6万円、2001～2013年は87.8万円であり、あまり大きな変化はない、この較差を縮小させることが、地方創生に必要な成果の一つと

いえるだろう<sup>3</sup>。変化のパターンは地域によらず、おおよそ同傾向であるが、1990年から1995年にかけて3大都市圏は若干の減少、停滞となっているのに対し、地方圏は一人当たりGDPの上昇が続くといった違いも見られる。地方圏内を比較すると、いずれの期間でも北陸地方が最も大きい値を示している。

3大都市圏、6地方圏の順に一人当たりGDPの北陸地方との較差の各期間の平均値を示すと、1980～1999年は40.6万円、41.8万円、1990～2003年は32.7万円、56.5万円、1996～2009年は20.9万円、63.6万円、2001～2013年は27.5万円、60.4万円となっている。3大都市圏との較差は1996～2009年よりも2001～2013年の方が大きくなってはいるものの、長期的には縮小傾向にあると

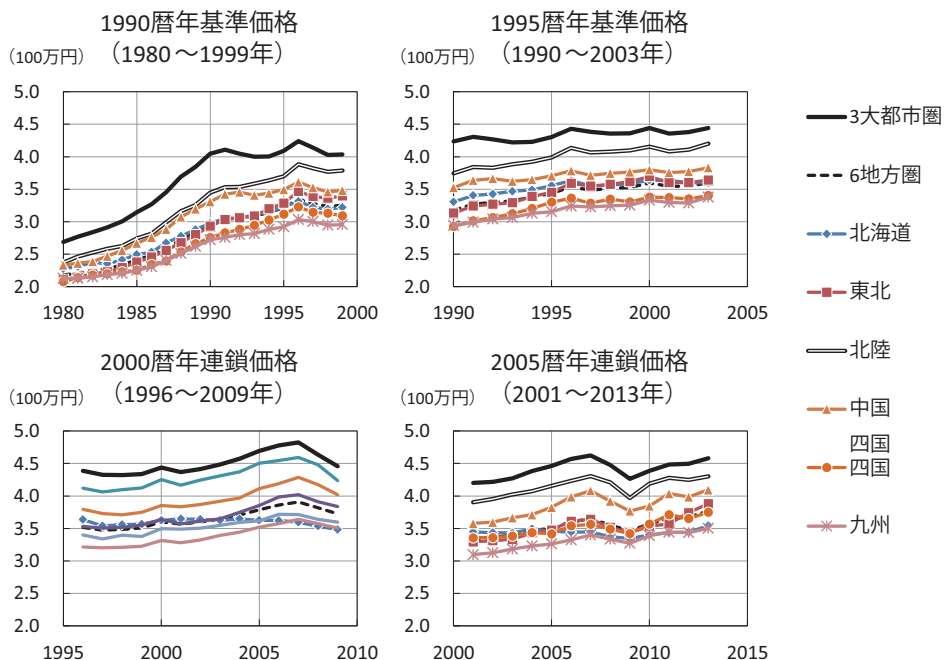


図1 地域別一人当たりGDPの推移

資料：県民経済計算、国勢調査、人口推計

見てよいだろう。その一方で6地方圏との較差は拡大している。1990～2003年以降、北陸地方の一人当たりGDPは6地方圏よりも3大都市圏の方が近くなっており、6地方圏の中では、経済的にかなり豊かであるといえる。地方圏の中で北陸地方に次いで一人当たりGDPが高いのは中国地方であり、最低値となるのは九州地方が多く、2005年以降は北海道もかなり低い水準となっている。地方圏内較差はやや拡大傾向にある。

### Ⅲ. 一人当たりGDPの相対的較差の要因分解

#### 1. 要因分解式

第Ⅱ章で見たように、北陸地方は地方圏の中では最も一人当たりGDPが高く、6地方圏よりも3大都市圏により近い経済的豊かさを持っている。本章では、北陸地方の一人当たりGDPの相対的な高さ（相対的較差）が何に起因するのかを要因分解によって明らかにすることを試みる。

任意の地域において、一人当たりGDP (GDP per capita) は、①式のように表される。Pは総人口である

$$GDP_{pc} = \frac{GDP}{P} \quad \dots \text{①式}$$

経済活動をするのは労働力人口であり、①式は②式のように表すことができる。P(15-)は15歳以上人口、LF(15-)は労働力人口（15歳以上）である。

$$GDP_{pc} = \frac{P(15-)}{P} \cdot \frac{LF(15-)}{P(15-)} \cdot \frac{GDP}{LF(15-)} \quad \dots \text{②式}$$

②式の右辺は順に、15歳以上人口割合、15歳以上労働力率、労働生産性を表している。一人当たりGDPは、大きくはこの3変数に要因分解することができるが、労働力率は性別、年齢によって異なっている。人口減少が進むなか、女性と高齢者の活躍推進が掲げられているということもあり、15歳以上人口を男女別の生産年齢人口（15～64歳）と高齢者（65歳以上）の3つに分解して捉えると、②式は③式のように変形できる。

$$GDP_{pc} = \left\{ \frac{P(15-64m)}{P} \cdot \frac{LF(15-64m)}{P(15-64m)} + \frac{P(15-64f)}{P} \cdot \frac{LF(15-64f)}{P(15-64f)} + \frac{P(65-)}{P} \cdot \frac{LF(65-)}{P(65-)} \right\} \cdot \frac{GDP}{LF(15-)} \quad \dots \text{③式}$$

mは男性、fは女性を意味しており、③式の右辺は、15～64歳男性、15～64歳女性、高齢者の順に総人口に占める割合と労働力率との積、およびそれらの合計と労働生産性との積を表している。本章では、この7つの変数を用いて、北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差を捉えることとする。

ここで総人口に占める割合をS、労働力率をW、労働生産性をLP、15～64歳男性をa、15～64歳女性をb、高齢者をcとすると、③式は④式のように整理される。

$$GDPpc = (Sa \cdot Wa + Sb \cdot Wb + Sc \cdot Wc) \cdot LP \quad \dots \text{④式}$$

北陸地方と6地方圏の一人当たりGDPの差(較差)を、④式を用いて7変数の寄与に要因分解したものが⑤式である。ただし、 $\alpha = Sa \cdot Wa$ ,  $\beta = Sb \cdot Wb$ ,  $\gamma = Sc \cdot Wc$ である。右辺は順に、6地方圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの較差に占める、15～64歳男性人口割合、15～64歳女性人口割合、65歳以上人口割合、15～64歳男性労働力率、15～64歳女性労働力率、65歳以上労働力率、労働生産性の各要因の北陸地方と6地方圏との差の寄与を示している。⑤式の両辺を $GDPpc^{6地方圏}$ で除すことで、6地方圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差、およびそれに対する各要因の寄与度が得られる。

$$\begin{aligned} GDPpc^{北陸} - GDPpc^{6地方圏} = & \\ & \frac{1}{4}(Wa^{北陸} + Wa^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Sa^{北陸} - Sa^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{4}(Wb^{北陸} + Wb^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Sb^{北陸} - Sb^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{4}(Wc^{北陸} + Wc^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Sc^{北陸} - Sc^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{4}(Sa^{北陸} + Sa^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Wa^{北陸} - Wa^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{4}(Sb^{北陸} + Sb^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Wb^{北陸} - Wb^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{4}(Sc^{北陸} + Sc^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} + LP^{6地方圏}) \cdot (Wc^{北陸} - Wc^{6地方圏}) \\ & + \frac{1}{2}(\alpha^{北陸} + \beta^{北陸} + \gamma^{北陸} + \alpha^{6地方圏} + \beta^{6地方圏} + \gamma^{6地方圏}) \cdot (LP^{北陸} - LP^{6地方圏}) \end{aligned} \quad \dots \text{⑤式}$$

## 2. 北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差の要因分解

第1節の方法で算出した6地方圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差、各要因の寄与度を示したものが図2であり、

同様の方法で3大都市圏に対する北陸地方の一人当たりのGDPの相対的較差を示したのが図3である。労働力率は国勢調査の労働力人口から算出しており、それに合わせて要因分解は5年毎に実施している。年齢別人口は年齢不詳を、労働力人口は年齢不詳および労働力状態不詳を按分して含めた値を使用している。なお、2015年国勢調査は、労働力人口のデータが含まれる就業状態等基本集計結果が本稿執筆時点ではまだ公表されていないため、2010年までを分析の対象としている。また、分析に使用する都道府県別GDPは、1980年と1985年は1990歴年基準価格、1990年と1995年は1995歴年基準価格、2000年は2000歴年連鎖価格、2005年と2010年は2005歴年連鎖価格による実質GDPである。

6地方圏に対する相対的較差(図2)を見ると、1980年から1990年にかけて上昇し、1990年に17.8%に達してからは、16～18%程度を維持している(図中折れ線)。各要因の寄与度をみると、15～64歳女性の労働力率と労働生産性の寄与が大きい。それら以外の5つの要因の寄与は限定的である。1980年時点では、15～64歳女性の労働力率の寄与度が5.7%、労働生産性の寄与度は2.2%であった。その後、15～64歳女性の労働力率の寄与度は縮小し、労働生産性の寄与度は拡大したため、2010年の寄与度はそれぞれ3.2%、12.5%と逆転している。すなわち、北陸地方の一人当たりGDPの相対的な高さは、かつては女性労働力率の高さという働き方の地域特性が牽引していたが、近年は高い労働生産性に依拠するものへと構造的に変化してきているということである。

次に3大都市圏に対する相対的較差(図3)を見ると、1980年から1990年までは-12%前後で横ばいであったが、その後縮小し、2000年以降は多少の上下動はあるものの、-5%程度で安定している(図中折れ線)。各要因の寄与度を見ると、6地方圏と同様に15~64歳女性の労働力率、労働生産性の寄与が大きいことに加え、15~64歳男性人口

割合の寄与が比較的大きく表れている。地方圏の若年男子が大学進学や就職を機に大都市圏へ流出する国内人口移動パターンは戦前から続くものであり、そうした移動の結果として、大都市圏に若年人口が相対的に多く居住する状態が続いてきた。それが、15~64歳男性という労働力の中心となる層が北陸地方、ひいては地方圏全体で相対的に少なくなって

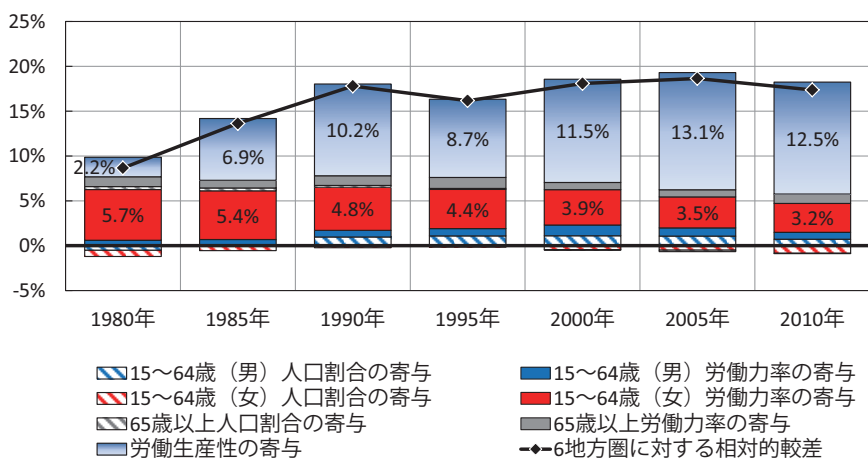


図2 6地方圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差の要因分解

資料：県民経済計算，国勢調査

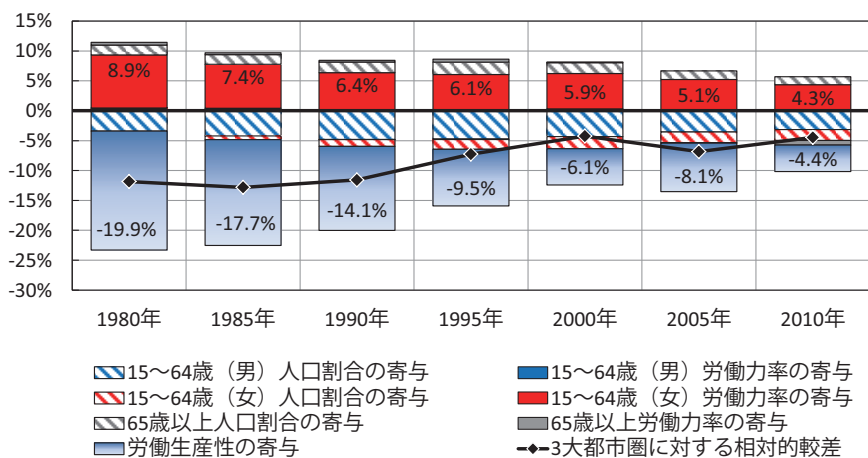


図3 3大都市圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差の要因分解

資料：県民経済計算，国勢調査



いる理由である。15～64歳男性人口割合の寄与度は、最近やや縮小する傾向はあるものの、-4～-3%程度で推移している。15～64歳女性の労働力率の寄与を見ると、1980年の8.9%から一貫して縮小し、2010年には4.3%となり、およそ半減している。労働生産性の寄与は1980年の-19.9%から2010年には-4.4%となり、おおよそ5分の1にまで縮小している。つまり、3大都市圏に対する北陸地方の一人当たりGDPの相対的較差が縮小した背景には、プラスに働く15～64歳女性の労働力率の寄与の縮小を補うほどの、労働生産性のマイナスの寄与の縮小があったということである。6地方圏に対する相対的較差でも見たように、労働生産性の明確な向上こそ、北陸地方の一人当たりGDPの相対的な高さを牽引してきたということである。

### Ⅲ. 一人当たりGDP成長率の要因分解

#### 1. 要因分解式

次に一人当たりGDP成長率の要因分解をすることで、これまでの北陸地方の一人当たりGDP成長を牽引してきた要因を明らかにし、これから先の成長を図る上で注目すべき点を整理する。

④式を用い、時点 $t$ から時点 $T$ にかけての一人当たりGDPの増加額を⑦式と同様の方法で要因分解すると⑧式ようになる。⑧式の両辺を $GDPpc^t$ で除した値が、時点 $t$ から時点 $T$ にかけての一人当たりGDP成長率および各要因の寄与度を示すことになる。

$$\begin{aligned}
 GDPpc^T - GDPpc^t = & \\
 & \frac{1}{4}(Wa^T + Wa^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Sa^T - Sa^t) \\
 & + \frac{1}{4}(Wb^T + Wb^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Sb^T - Sb^t) \\
 & + \frac{1}{4}(Wc^T + Wc^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Sc^T - Sc^t) \\
 & + \frac{1}{4}(Sa^T + Sa^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Wa^T - Wa^t) \\
 & + \frac{1}{4}(Sb^T + Sb^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Wb^T - Wb^t) \\
 & + \frac{1}{4}(Sc^T + Sc^t) \cdot (LP^T + LP^t) \cdot (Wc^T - Wc^t) \\
 & + \frac{1}{2}(\alpha^T + \beta^T + \gamma^T + \alpha^t + \beta^t + \gamma^t) \cdot (LP^T - LP^t) \\
 & \dots \textcircled{8}式
 \end{aligned}$$

#### 2. 成長率の要因分解結果の比較

⑧式から算出した一人当たりGDP成長率(年平均)と各要因の寄与度について、北陸地方、6地方圏、3大都市圏の値を比較したものが図4である<sup>4</sup>。なお、1980年から1985年にかけての成長率(1980→85年成長率と表記)と1985→90年成長率は1990歴年基準価格、1990→95年成長率と1995→00年成長率は1995歴年基準価格、2000→05年成長率は2000暦年連鎖価格、2005→10年成長率は2005暦年連鎖価格の実質GDPを利用している。

1980→85年と1985→90年、特に1985→90年はバブル経済期に当たり、いずれの地域でも一人当たりGDPの成長率が非常に高い。そして、その成長は労働生産性の向上によって牽引されていることが明確に表れている。その他の要因の寄与は限定的であり、北陸地方の相対的較差への寄与が大きかった15～64歳女性労働力率も成長率への寄与は小さく、6地方圏、3大都市圏よりも小さい。

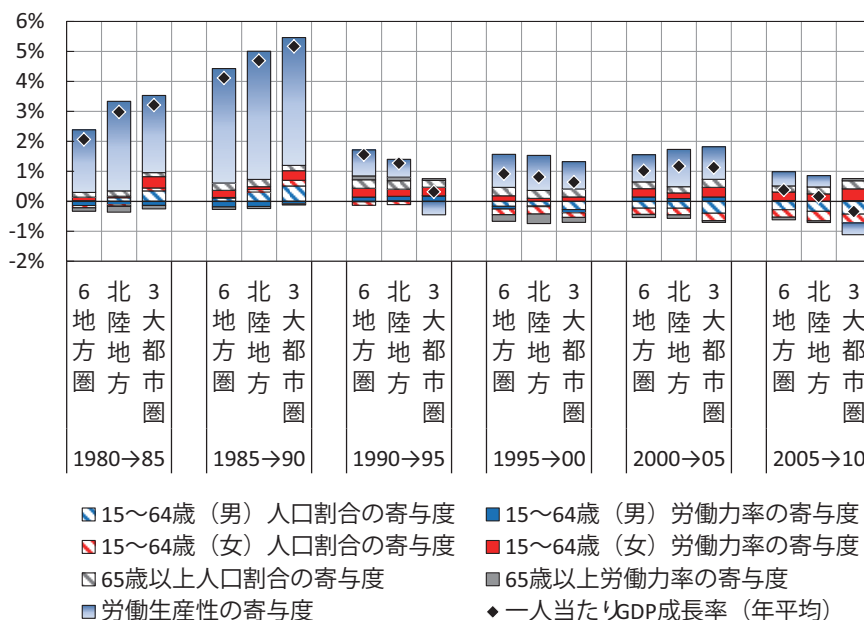


図4 一人当たり GDP 成長率（年平均）の要因分解の比較

資料：県民経済計算，国勢調査

この時期，成長率は3大都市圏，北陸地方，6 地方圏の順に高くなっている。

1990→95年はバブル崩壊の影響を受け，一人当たり GDP 成長率は大きく縮小する。1985→90年との大きな違いは労働生産性の寄与であり，3大都市圏ではマイナスに転じている。ただし，男女ともに15～64歳労働力率がプラスに寄与していること，65歳以上人口割合，すなわち高齢化率がプラスに寄与していることにより，一人当たり GDP の成長率がマイナスになることはなかった。これ以降，成長率はおおよそ6 地方圏，北陸地方，3大都市圏の順に高いという状況が続いている。

1995→00年と2000→05年は労働生産性の寄与がやや大きくなるものの，バブル期の水準まで回復するほどの変化ではない。むしろ

高齢化が進んだことによる年齢構造の変化，すなわち15～64歳男女の人口割合の低下の寄与が存在感を増している。高齢化が進むことにより65歳以上人口割合の上昇は成長率に対してプラスに寄与しているが，65歳以上労働力率の寄与はマイナスである。これは，高齢化率の上昇は同時に後期高齢者人口（75歳以上）の割合上昇でもあり，後期高齢者の労働力率が低いことが影響していると考えられる。結果としてこの時期は，年齢別人口割合，労働力率という地域の人口構造の変化が一人当たり GDP 成長を妨げる方向に作用する効果が以前よりも明確に表れるようになっている。

2008年にリーマン・ショックを経験したことにより，2005→10年は再び労働生産性の寄与が縮小しており，3大都市圏はマイナ



スに転じている。同様の状況は1990→95年にも見られたが、その時期との違いは、男女ともに15～64歳人口割合がマイナスに寄与する、すなわち年齢構造の高齢化が一人当たり GDP 成長を妨げるようになってきているということである。そのため、3大都市圏の一人当たり GDP 成長率はマイナスとなり、北陸地方と6地方圏も非常に小さい成長率となった。

## V. 一人当たり GDP 成長に必要な視点

### 1. 成長に寄与する要因

第IV章で分析したように、1995年以降になると、高齢化による年齢構造の変化に伴い、生産年齢人口割合が低下するようになり、一人当たり GDP の成長を妨げるようになってきている。将来の変化を考えると、出生数は1970年代からおおよそ毎年減少が続いてきている。これは、今後新たに15歳以上になる人口よりも65歳以上になって生産年齢から外れる人口の方が大きいということであり、生産年齢人口の規模は縮小することが既に決定しているということである。その一方、2015年は、団塊の世代を含む人口規模の大きい1940年代後半生まれの世代が65歳以上になる年であり、寿命の伸長とあわせて、今後も65歳以上人口の規模は拡大し、高齢化率は上昇することが見通されている。このように過去の出生と死亡という人口動態の変化を踏まえて考えれば、これから先、生産年齢人口割合の低下を所与の条件とする必要があるということは明白である。

では、これから先、一人当たり GDP を成

長させうる要因はなんだろうか。15～64歳男性の労働力率は、既に非常に高い水準にある。大学進学率の上昇によって、20歳前後の労働力率はむしろ低下しており、今後も劇的な改善は望めないだろう。したがって、着目すべきは、15～64歳女性の労働力率、65歳以上の労働力率、労働生産性である。定年を徐々に引き上げる、定年後の就労に関する制度を整備することによって、高齢者とりわけアクティブシニア層の経済活動を促進する必要がある<sup>5</sup>。それから、実体のある育休制度・子育て支援の拡充や税・社会保障制度の改正を通し、女性が家庭と仕事を両立できる環境を整えることによって、女性の活躍を推進することも求められる。本稿の分析では明示的に扱っていないが、外国人材の活用も重要な論点となるだろう。

しかし、このような労働環境の整備により、女性と高齢者の労働力率が向上したとしても、既存の生産活動の枠組みが堅持されるならば、労働生産性は向上せず、一人当たり GDP の大きな成長は望めない。労働生産性を向上させるには、設備投資の拡大による労働集約的な構造からの脱却、販路開拓やプロダクトイノベーションによる新規事業の創発、およびそれに付随する新たな雇用の創出等を図る必要がある。そうした労働生産性向上の動きの背景には働き方の変化があるはずであり、それが女性と高齢者の活躍の場を生み出すことにつながっていく。今後、一人当たり GDP を成長させ、人口が減少しても経済的豊かさを享受するには、働き方改革によって労働生産性の向上、女性と高齢者の活躍推進を図ること、そして、それらが相互に関連しているということに着目することが重要である。

## 2. 北陸地方の場合

### (1) 女性の労働力率

第Ⅲ章で分析したように、北陸地方の一人当たりGDPの相対的な高さは、15～64歳女性の労働力率と労働生産性の高さに牽引されるものであった。この2つの要因の今後の変化の可能性について、検討したい。

まず女性の労働力率について、図5は地域別に15～64歳女性の労働力率の推移を示している。1980年から2010年の30年間に渡り、北陸地方の労働力率は最も高い。この女性労働力率の高さが、北陸地方の一人当たりGDPの相対的な高さに結びついているわけだが、いずれの地域も30年間で労働力率は上昇し、その較差は縮小している。最小値となる北海道と北陸地方との差は、1980年、2010年の順に15.7%ポイント、8.2%ポイントである。同様に3大都市圏との差は14.1%ポイント、7.7%ポイント、6地方圏との差は8.3%ポイント、5.1%ポイントとなっており、30年間でおよそ半減している。女性の労働力率が高いことは北陸地方の重要な特徴であるが、その優位性は弱まってきている。

北陸地方の女性労働力率は、今後、上昇するだろうか。それを考えるため、出生年別（コーホート別）に女性の年齢別労働力率の変化について、北陸地方と3大都市圏とを比較したものが図6である。北陸地方の方が、全般的に年齢別労働力率が高い。過去30年間で労働力率が上昇しているのは、20～30歳代の若年層と50歳前後の中年層である。20～24歳をピークにして一度低下するのは、結婚や出産を機に退職するためであり、30歳代以降に上昇に転じるのは、子育てが一段

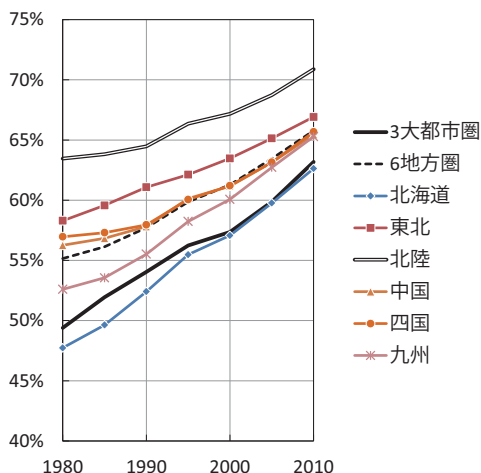


図5 15～64歳女性労働力率の推移

資料：国勢調査

落すると仕事に戻るといふ就業パターンの表れである。一度低下してから上昇に転じるという女性労働力率のM字カーブは日本や韓国に見られる特徴であり、女性の活躍を推進するには、仕事と家庭を両立できる仕組みを作ることによって、M字の底を浅くすることが重要になる。そうした視点によると、3大都市圏ではM字の底までの低下が大きく縮小しており、20～30歳代の女性労働力率は明確に上昇している。これは、未婚化・晩婚化が進んだことによる結婚までの就労期間の伸長も大きく影響していると考えられるため、純粋に仕事と家庭を両立できるようになった結果とは言いがたいが、3大都市圏において女性の活躍推進が労働力率という結果を伴って進んできたといえる。それに対し、北陸地方はもともとの労働力率が高かったため、30年間の上昇は大きなものではなかった。M字カーブという女性の就業パターンが今後も維持されるならば、北陸地方の女性労働力率はほぼ上昇不能な水準に達しているように見え

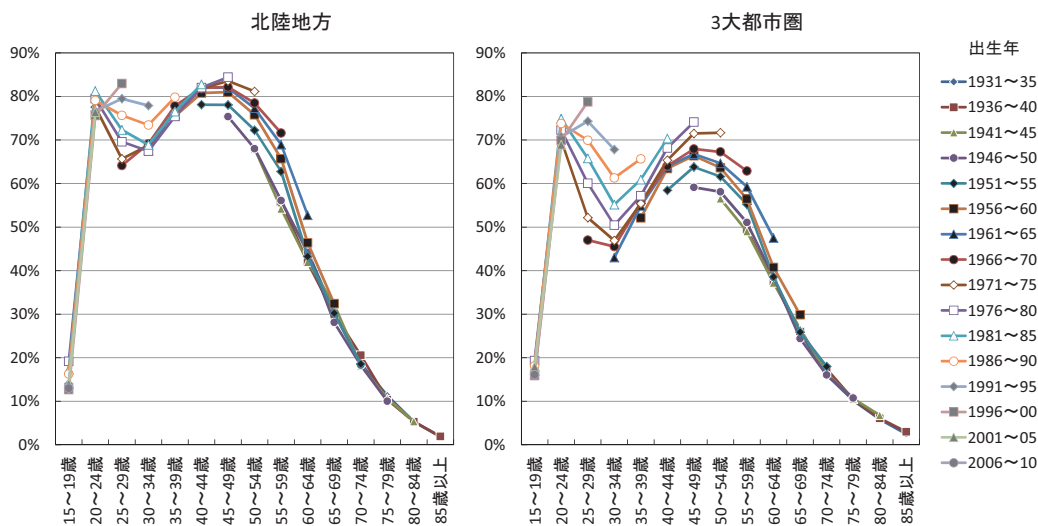


図6 出生年別女性労働力率

資料：国勢調査

る。20歳代の労働力率は上昇する傾向があるものの、3大都市圏の伸び代と比較すれば、今後の上昇の効果は限定的であろう。これから先、北陸地方の女性労働力率が大きく上昇するとしたら、M字カーブを改善し、北欧のように女性労働力率が低下しない台形パターンとなるような状況が達成される必要がある。既に1996～00年出生コーホートにおいて、20～24歳から25～29歳にかけて労働力率は上昇しており、台形パターン化する兆しと見ることもできる。しかし、同様の変化は全国的に見られるものであり、こうした女性就労の大きな変化は特定の地域のみではなく、全国的に発生すると考えた方がよい。したがって、仮に台形パターン化を達成するようなことになったとしても、北陸地方の女性労働力率の上昇は他地域に比べて限定的であるため、一人当たりGDP成長への寄与はあまり小さくなく、3大都市圏との較差縮小への寄与は小さいといえるだろう。

図7は3大都市圏と北陸地方について、2010年国勢調査による女性雇用者の正規・非正規別割合を示している<sup>6</sup>。非正規雇用の割合にそれほど差が見られないのに対し、正規雇用の割合には明確に差が見られる。20歳代では11%ポイント程度、30～50歳代では15%ポイント程度、北陸地方の方が正規雇用の割合が高い。これは、北陸地方の女性労働力率の高さが正規雇用割合の高さに起因しているということであり、正規雇用者が相対的に多い分、非正規雇用者の正規雇用化によって得られる労働生産性の向上の効果は、3大都市圏に比べて限定的なものになるということを示唆している。すなわち北陸地方における女性の働き方改革とは、正規・非正規という雇用形態の問題ではなく、正規雇用者の労働生産性の向上を必要としている。

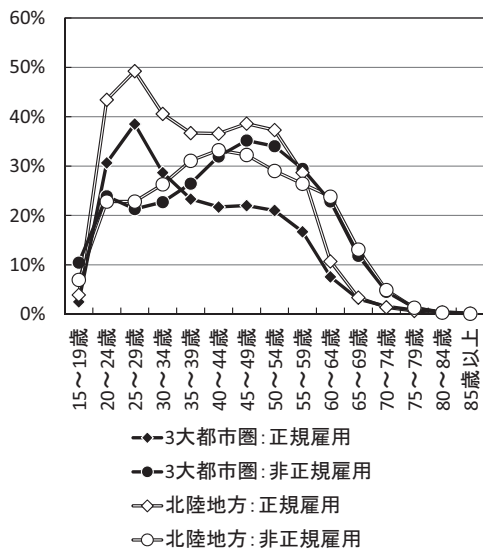


図7 女性雇用者の正規・非正規別割合  
(2010年)

資料：国勢調査

## (2) 労働生産性

(1) で北陸地方において、今後、女性労働力率の上昇が一人当たりGDPの成長にもたらす効果は限定的になると考えられることを確認した。次に検討するのは労働生産性である。既に指摘しているように、労働生産性の高さが北陸地方の一人当たりGDPの相対的高さを牽引している(第三章)が、一人当たりGDP成長に対する寄与は縮小傾向にあることも確認されている(第四章)。

北陸地方の労働生産性を向上させる視点として、国際化に着目し、丸屋・張(2016a, b)を援用してまとめたい。北陸地方の企業の国際化比率<sup>7)</sup>は、6地方圏の中では中国地方と並んで高いが、3大都市圏に比べて相当低く、国際化環境の改善が求められる。また、一般的に国際化企業は非国際化企業よりも総じてパフォーマンスが高くなるが、北陸地方では両社の間に顕著な差が見られない。北陸

地方は繊維、金属製品、一般機械、電気電子など一定規模の産業集積を擁し、これらの多くが国際化しているが、企業規模はそれほど大きくなく、中国地方や四国地方と比べて、これらの国際化企業の生産性は見劣りするという。中でもFDI企業の生産性が低く、川中産業という特性が背景にあると推察されており、国際化企業の生産性の低さが北陸地方の企業全体の生産性を低めてしまっている。

こうした状況を踏まえ、北陸地方の労働生産性を向上させるには、輸出環境を改善しつつ、良好なパフォーマンスを有する非国際化(間接輸出)企業の国際化を促すことにより、北陸企業の国際化比率を3大都市圏並みに引き上げることが必要である。また、アウトソーシングなどの受動的な海外進出から、現地市場開拓などの積極的な海外展開を促し、北陸企業がグローバル化のメリットを十分に享受できるようにすることも求められる。北陸地方の国際化企業の生産性の低さは、労働装備率の低調さにあることから、設備投資を拡大して労働集約的構造からの脱却を図るべきである。そのために、国内外の新規市場開拓等、需要創出のためのプロダクト・イノベーションや業容の拡大につながるような収益力を備えた企業への転換が必要である。

こうした視点によって効果的な国際化を進めることが、新たな雇用を生み出し、女性や高齢者の活躍の場も広がっていくことになる。そして、それは男女問わず、正規雇用者の労働生産性を向上させるような働き方改革を伴った変化となるはずであり、北陸地方全体の労働生産性を向上させ、一人当たりGDP成長に大きく寄与することになるだろう。女性労働力率の大きな上昇が見込めず、人口減少

・少子高齢化の負の影響を大きく受けるであろう北陸地方において、住民が今後も経済的豊かさを享受するには、労働生産性の向上を図るような経済活性化施策が必要になるということである。

### 【参考文献】

- 1 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」
- 2 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」
- 3 丸屋豊二郎・張栩 (2016 a) 「北陸 (福井県) 企業の国際化の現状と課題—『企業活動基本調査』を利用した分析—」『ふくい地域経済』第22号, pp.15-25.
- 4 丸屋豊二郎・張栩 (2016 b) 「北陸製造企業の国際化と生産性—全国9地域間の比較分析から—」『ふくい地域経済』第23号, pp.15-30.

### 注)

- 1 社人研の全国将来推計人口 (2012) から算出した値であり、出生率と死亡率はともに中位仮定の推計結果を利用している。同推計および地域別将来推計人口は、2010年国勢調査人口を基準人口とした推計結果であるため、本文中の指数は2010年を基準として計算している。
- 2 北海道以外の地域は以下のように分類されている。6 地方圏は3大都市圏以外の地域の合計である。
  - 3 大都市圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
  - 東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
  - 北陸地方：富山県、石川県、福井県
  - 中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
  - 四国地方：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
  - 九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 3 県民経済計算による都道府県別 GDP の計算プロセス上、企業の売上が本社のある都道府県で計上されており、そのために東京都の GDP は非常に高い値となっている。したがって、一人当たり GDP の較差は縮小しうるものの、一定の較差は維持されると推察される。
- 4 一人当たり GDP 成長率および各要因の寄与度は、第II章と同様に国勢調査に合わせて5年毎に得られる。図4で示しているのは1年ごとの平均成長率であり、その値  $r$  は以下の式を解くことによって算出している。
 
$$t+5 \text{ 年の一人当たり GDP} = t \text{ 年の一人当たり GDP} \times (1+r)^5$$
- 5 高齢化が進むと、アクティブシニアを多く含む前期高齢者 (65~74歳) が増加すると同様に、労働力率が低い後期高齢者 (75歳以上) も増加する。高齢者の労働参加が進み、前期高齢者の労働力率が上昇したとしても、相対的に労働力率の低い後期高齢者の規模が拡大することによって、高齢者全体の労働力率の向上は限定的なもの

になるかもしれない。

- 6 正規雇用者は「正規の職員・従業員」、非正規雇用者は「労働派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の合計である。
- 7 経済産業省「企業活動基本調査」における、製造業で輸出あるいは海外直接投資(FDI)のいずれかに従事する企業を国際化企業と定義し、同調査の対象企業に占める国際化企業の割合を企業の国際化比率としている。